



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス  
 コード番号 8214 URL http://www.aoki-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(TEL) 045-941-1388

2019年6月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	193,918	△2.3	13,382	△10.0	11,890	△15.1	4,602	△37.6
2018年3月期	198,417	2.3	14,864	2.9	14,003	0.8	7,377	0.3

(注) 包括利益 2019年3月期 4,482百万円(△40.3%) 2018年3月期 7,504百万円(1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.34	—	3.2	5.0	6.9
2018年3月期	84.87	—	5.1	5.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -100万円 2018年3月期 -100万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	232,056	145,671	62.7	1,694.45
2018年3月期	239,068	146,528	61.3	1,691.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 145,595百万円 2018年3月期 146,440百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,066	△9,152	△9,532	26,558
2018年3月期	21,703	△8,855	△9,280	32,175

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	3,815	51.8	2.6
2019年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	5,172	112.5	3.5
2020年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		73.2	

(注) 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当7円00銭  
 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当8円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,050	△0.5	12,300	△8.8	11,750	△1.2	5,400	17.3	62.85

(注) 従来、不動産賃貸収入は営業外収入、不動産賃貸原価は営業外費用並びに販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、2020年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定です。  
 なお、増減率につきましては、2019年3月期の損益計算書の組替えを行い表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	90,649,504株	2018年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,724,330株	2018年3月期	4,085,322株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	86,287,266株	2018年3月期	86,920,380株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、2019年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費も物価の上昇や実質所得の伸び悩みなどにより節約志向が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,939億18百万円 (前年同期比 2.3%減)
営業利益	133億82百万円 (前年同期比10.0%減)
経常利益	118億90百万円 (前年同期比15.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	46億2百万円 (前年同期比37.6%減)

となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、フレッシュアーズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループSexy Zoneとドラマなどで活躍している女優の葵わかなさんを起用し、メンズでは「ニューネイビー&ブラックスーツ」、レディースではシルエットとデザイン性を追求した「360度きれいに見えるスーツ」等を訴求いたしました。また、パーソナルオーダースーツ及び40代、50代に向けた「AOKIウーマンスタイル」の提案を強化いたしました。店舗面では、都市型オーダー単独店「Aoki Tokyo」の銀座及び池袋の2店舗を含む7店舗を新規出店した一方、移転や業態転換を含む15店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は566店舗（前期末574店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、WEB限定動画を公開するなど、動画マーケティングを強化した「フレッシュアーズ応援フェア」及び幅広いシーンでの着回しをご提案する「入卒園フェア」等を開催いたしました。店舗面では、2店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため8店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は131店舗（前期末137店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、ビジネススタイルの変化やスーツの販売チャネルの多様化及び天候要因等により既存店が低調に推移し、売上高は1,144億4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は72億22百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、「アニヴェルセル」のコンセプトを明確にした販促訴求、ホームページのリニューアル及びSNSの強化等により集客力の向上を図りました。また、婚礼から広がるジュエリーやフォト等の記念日を軸とした商品・サービスを強化いたしました。しかしながら市場環境等の影響により施行組数が減少いたしました。店舗面では、営業効率改善のため福岡店を閉鎖した結果、期末店舗数は13店舗（前期末14店舗）となりました。

これらの結果、売上高は254億33百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は21億69百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

#### (カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、早朝営業及びモーニングパックの実施により新たな顧客を開拓するとともに、営業時間の短縮や定休日の導入等により店舗効率の改善を図りました。また、多様化するニーズを取り込むことを目的として13店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、複合カフェ事業への業態転換18店舗を含め42店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は131店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、営業効率の改善を推し進めたこと等により、売上高は173億5百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は10億22百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

#### (複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、ブース構成の改善やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に56店舗の積極的なリニューアルを実施するとともに、シャワー無料及びタオルの使い放題や無料モーニング等の施策により、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、20店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため11店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は368店舗（前期末359店舗）となりました。

これらの結果、新規出店の寄与と引き続き既存店が堅調に推移し、売上高は367億97百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は21億58百万円（前年同期比4.2%増）と増収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億11百万円減少し、2,320億56百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が56億17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ52億89百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により17億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億22百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金が仕入高の減少等により16億49百万円及び未払法人税等が20億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ35億72百万円減少いたしました。固定負債は、資産除去債務が見積りの変更等により4億33百万円増加した一方、長期借入金が返済等により16億50百万円及びリース債務が6億64百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ25億81百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果1億88百万円増加し、自己株式が取得等により9億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ8億57百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,703百万円	13,066百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,855	△9,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,280	△9,532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,567	△5,617
現金及び現金同等物の期首残高	28,608	32,175
現金及び現金同等物の期末残高	32,175	26,558

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度末と比べ56億17百万円減少し、265億58百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、130億66百万円（前年同期と比べ90億80百万円減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が52億95百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が74億36百万円、減価償却費が82億29百万円及び減損損失が41億53百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、91億52百万円（前年同期と比べ2億96百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得70億35百万円、無形固定資産の取得12億6百万円並びに敷金及び保証金の差入9億65百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、95億32百万円（前年同期と比べ2億51百万円の増加）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを10億円実施した一方、長期借入金の約定返済26億50百万円、リース債務の返済24億84百万円、自己株式の取得9億86百万円及び配当金の支払い44億11百万円実施したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税の動向、海外情勢、経済の動向や為替の変動など、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。このような環境のなかで、当社グループは時代の変化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の改廃に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、消費者ニーズの変化に合わせた商品開発、レディース商品の品揃えの拡充及びパーソナルオーダーの販売を強化し既存店の活性化に注力するとともに、不採算店舗の閉店、移転や業態転換を含めた店舗展開の見直しを積極的に実施し営業効率の向上を図ってまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、店舗の業務効率向上により収益力の改善を推進してまいります。新規出店は、移転や業態転換を含めファッション事業で9店舗を予定しております。

カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業を展開している株式会社ヴァリックの組織変更及び複合カフェ運営事業の事業内容の多様化を踏まえ、2020年3月期より「カラオケルーム運営事業」と「複合カフェ運営事業」を統合し、「エンターテインメント事業」に変更いたします。エンターテインメント事業は、消費者ニーズに合わせた店舗運営に注力するとともに、将来を見据えた業態の進化のための改装や業態転換並びに新規出店を積極的に行ってまいります。新規出店及び改装はそれぞれ100店舗を予定しております。

以上の諸施策を的確に実施し業績の向上を目指してまいります。

なお、各事業の既存店増収率の前提は以下のとおりです。

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
ファッション事業	△0.7	3.2	0.9	△3.1	1.2	△0.5	0.0
アニヴェルセル・ブライダル事業(注)			△6.0			4.4	△0.7
カラオケルーム運営事業	2.4	△0.7	0.7	△0.5	△2.1	△1.3	△0.3
複合カフェ運営事業	4.5	0.6	2.4	1.9	0.7	1.3	1.8

(注) アニヴェルセル・ブライダル事業は、閉店した福岡店を除く施行組数の対前年同期増減率を記載しております。

また、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

#### 【2020年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテインメント事業	その他	連結
売上高(百万円)	110,250	25,000	57,500	3,530	194,050
前年同期比(%)	96.4	98.3	106.3	—	99.5
セグメント利益(百万円)	7,500	1,500	2,800	790	12,300
前年同期比(%)	103.3	69.1	88.0	—	91.2

(注) 1. セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は連結上の調整額です。

2. 2020年3月期より不動産賃貸に係る事業の損益を営業外損益から営業損益に変更する予定であり、前年同期比は2019年3月期の不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の組替えを行い表示しております。

3. その他は不動産賃貸に係る事業等です。なお、連結上調整される見込額は、売上高で△2,200百万円及びセグメント利益で△690百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS（国際財務報告基準）の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,175	26,558
売掛金	11,659	11,793
たな卸資産	※1 26,007	※1 25,574
その他	8,431	9,061
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	78,238	72,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,709	134,265
減価償却累計額	△72,124	△73,332
建物及び構築物 (純額)	60,585	60,933
機械、運搬具及び工具器具備品	16,477	16,947
減価償却累計額	△8,765	△9,366
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	7,712	7,581
土地	※2 36,952	※2 36,941
リース資産	14,135	13,841
減価償却累計額	△8,982	△9,473
リース資産 (純額)	5,153	4,367
建設仮勘定	1,265	134
有形固定資産合計	111,669	109,958
無形固定資産	5,796	5,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,361	※3 4,209
差入保証金	7,973	7,881
敷金	20,610	20,536
繰延税金資産	8,577	8,442
その他	1,890	2,186
貸倒引当金	△50	△40
投資その他の資産合計	43,364	43,216
固定資産合計	160,829	159,107
資産合計	239,068	232,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,812	18,162
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,650
リース債務	1,864	1,709
未払金	5,885	5,903
未払法人税等	2,593	579
賞与引当金	1,978	2,078
役員賞与引当金	123	83
その他	5,841	6,010
流動負債合計	40,750	37,177
固定負債		
長期借入金	36,475	34,825
リース債務	3,880	3,216
役員退職慰労引当金	2,018	—
ポイント引当金	1,059	872
退職給付に係る負債	1,054	1,094
資産除去債務	6,032	6,466
その他	1,269	2,733
固定負債合計	51,789	49,208
負債合計	92,539	86,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,846
利益剰余金	100,299	100,488
自己株式	△5,376	△6,302
株主資本合計	146,039	145,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	370
退職給付に係る調整累計額	△187	△89
その他の包括利益累計額合計	401	280
新株予約権	87	75
純資産合計	146,528	145,671
負債純資産合計	239,068	232,056



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	198,417	193,918
売上原価	111,552	110,325
売上総利益	86,864	83,592
販売費及び一般管理費	※1 72,000	※1 70,209
営業利益	14,864	13,382
営業外収益		
受取利息	96	91
受取配当金	72	78
不動産賃貸料	571	556
その他	168	185
営業外収益合計	908	912
営業外費用		
支払利息	328	299
不動産賃貸費用	496	471
固定資産除却損	263	558
60周年記念行事費用	119	450
その他	561	624
営業外費用合計	1,769	2,404
経常利益	14,003	11,890
特別利益		
固定資産売却益	20	175
投資有価証券売却益	—	27
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	20	215
特別損失		
固定資産売却損	38	—
減損損失	※2 2,078	※2 4,153
関係会社整理損	—	444
災害による損失	—	71
特別損失合計	2,117	4,669
税金等調整前当期純利益	11,906	7,436
法人税、住民税及び事業税	4,822	2,670
法人税等調整額	△293	163
法人税等合計	4,528	2,834
当期純利益	7,377	4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	7,377	4,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,377	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△218
退職給付に係る調整額	115	97
その他の包括利益合計	※1 126	※1 △120
包括利益	7,504	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,504	4,482
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	96,753	△4,325	143,544
当期変動額					
剰余金の配当			△3,830		△3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				△1,051	△1,051
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,546	△1,051	2,495
当期末残高	23,282	27,833	100,299	△5,376	146,039

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	△302	274	87	143,906
当期変動額					
剰余金の配当					△3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,377
自己株式の取得					△1,051
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	115	126	—	126
当期変動額合計	11	115	126	—	2,622
当期末残高	588	△187	401	87	146,528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	100,299	△5,376	146,039
当期変動額					
剰余金の配当			△4,413		△4,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		12		59	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	188	△926	△724
当期末残高	23,282	27,846	100,488	△6,302	145,315

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	△187	401	87	146,528
当期変動額					
剰余金の配当					△4,413
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,602
自己株式の取得					△986
自己株式の処分					72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218	97	△120	△12	△132
当期変動額合計	△218	97	△120	△12	△857
当期末残高	370	△89	280	75	145,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,906	7,436
減価償却費	8,459	8,229
減損損失	2,078	4,153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	255	183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	△2,018
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	△186
受取利息及び受取配当金	△168	△170
支払利息	328	299
関係会社整理損	—	444
売上債権の増減額(△は増加)	△1,151	△134
たな卸資産の増減額(△は増加)	897	432
仕入債務の増減額(△は減少)	652	△1,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,103	△892
その他	1,254	2,394
小計	25,674	18,523
利息及び配当金の受取額	130	139
利息の支払額	△326	△300
法人税等の支払額	△4,670	△6,170
法人税等の還付額	895	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,703	13,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,942	△7,035
無形固定資産の取得による支出	△626	△1,206
敷金及び保証金の差入による支出	△488	△965
敷金及び保証金の回収による収入	536	737
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△440	170
信託受益権の純増減額(△は増加)	△204	△36
その他	△688	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,855	△9,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,150	△2,650
リース債務の返済による支出	△2,245	△2,484
自己株式の取得による支出	△1,051	△986
配当金の支払額	△3,833	△4,411
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,280	△9,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,567	△5,617
現金及び現金同等物の期首残高	28,608	32,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,175	※1 26,558

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額575百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、2018年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額1,680百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	25,270百万円	24,954百万円
原材料及び貯蔵品	736 〃	620 〃
計	26,007百万円	25,574百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	514百万円	315百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	26,000百万円	26,000百万円
借入実行額	—	—
差引額	26,000百万円	26,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	13,079百万円	12,349百万円
給料及び賞与	18,976 "	18,642 "
賞与引当金繰入額	1,670 "	1,677 "
役員賞与引当金繰入額	122 "	83 "
退職給付費用	818 "	764 "
役員退職慰労引当金繰入額	112 "	20 "
福利厚生費	3,850 "	3,742 "
賃借料	15,251 "	14,737 "
減価償却費	3,480 "	3,478 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	富山県富山市他
遊休資産	土地	新潟県上越市

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,078百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,078百万円(内、建物及び構築物1,673百万円、その他405百万円)及び遊休資産0百万円(土地0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については路線価を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.3%から5.7%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	千葉県千葉市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	神奈川県厚木市他
遊休資産	土地	新潟県上越市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗、転貸店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(4,153百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗4,090百万円(内、建物及び構築物3,247百万円、その他843百万円)、転貸店舗51百万円(内、建物及び構築物50百万円、その他1百万円)及び遊休資産11百万円(土地11百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.4%から5.8%で割り引いて算出しております。



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22百万円	△292百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22百万円	△292百万円
税効果額	△11 "	74 "
その他有価証券評価差額金	11百万円	△218百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18百万円	45百万円
組替調整額	158 "	98 "
税効果調整前	176百万円	144百万円
税効果額	△61 "	△46 "
退職給付に係る調整額	115百万円	97百万円
その他の包括利益合計	126百万円	△120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649	—	—	90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,404	681	0	4,085

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

2017年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 363千株

2018年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 316千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,919	22	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,911	22	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,904	22	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649	—	—	90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,085	684	45	4,724

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

2018年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 683千株  
単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬のための処分による減少 45千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	75	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,904	22	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,509	29	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,663	31	2019年3月31日	2019年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	32,175百万円	26,558百万円
現金及び現金同等物	32,175百万円	26,558百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,435百万円	1,665百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,442	27,157	18,687	34,129	198,417	—	198,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	15	4	—	32	△32	—
計	118,455	27,173	18,691	34,129	198,450	△32	198,417
セグメント利益	8,526	2,809	765	2,071	14,172	691	14,864
セグメント資産	112,819	41,161	13,287	28,837	196,105	42,962	239,068
その他の項目							
減価償却費	2,768	1,653	1,232	2,260	7,915	433	8,348
のれん償却額	0	—	15	1	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,831	390	1,738	3,825	8,786	1,267	10,053

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額691百万円には、セグメント間取引消去4,286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額42,962百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△29,673百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,636百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,267百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,401	25,413	17,305	36,797	193,918	—	193,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	19	0	—	22	△22	—
計	114,404	25,433	17,305	36,797	193,940	△22	193,918
セグメント利益	7,222	2,169	1,022	2,158	12,572	809	13,382
セグメント資産	112,762	39,451	11,487	31,977	195,678	36,377	232,056
その他の項目							
減価償却費	2,917	1,508	990	2,388	7,804	335	8,140
のれん償却額	—	—	13	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,374	542	741	4,614	10,273	1,133	11,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額809百万円には、セグメント間取引消去4,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額36,377百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△33,229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産69,607百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,133百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	866	262	791	157	2,078	0	2,078	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	1,190	—	1,702	1,255	4,148	5	4,153	

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期末残高	—	—	38	—	38	—	38	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期末残高	—	—	7	—	7	—	7	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,691.70円	1,694.45円
1株当たり当期純利益	84.87円	53.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,377	4,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,377	4,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,920	86,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2015年11月18日開催の取 締役会決議による新株予 約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個	2015年11月18日開催の取 締役会決議による新株予 約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 7,750個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,528	145,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	75
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,440	145,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	86,564	85,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(1) 当社役員の変動 (2019年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 投元 谿太 (現 常務執行役員)

取締役 野口 暉充 (現 常務執行役員)

取締役 東 英和 (現 (株)ヴァリック取締役副社長)

② 退任予定取締役

取締役 平井 雅丈

取締役 谷井 真吾

(注) 谷井真吾氏は、引き続き連結子会社(株)ヴァリック)の代表取締役社長の予定です。

(2) 連結子会社(アニヴェルセル(株))の代表取締役の変動 (2019年6月26日付予定)

① 新任代表取締役候補

松田 健一 (現 常務執行役員)

② 退任予定代表取締役

平井 雅丈

(注) アニヴェルセル(株)の取締役会長に就任する予定です。